

令和 7 年 度

越前市各会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

越前市監査委員

越 監 第 1 6 5 号
令和 8 年 8 月 2 0 日

越前市長 平 林 透 様

越前市監査委員 田 中 英 夫

同 片 岡 由 季 子

同 大 久 保 健 一

決算審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項の規定により、審査に付された令和7年度越前市各会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定められた書類並びに同法第241条第5項の規定により審査に付された令和7年度基金運用状況を示す書類について審査したので、次のとおりその意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	決算計数	1
2	財政運営	1
3	基金運用	1
第5	決算等の審査概要	2
1	全会計（総括）	2
(1)	決算規模	2
(2)	決算収支状況	2
(3)	予算の執行状況	3
(4)	財政の構造	3
ア	歳入の構成	4
イ	歳出の構成	5
ウ	財政分析	5
(5)	市債の状況	8
2	一般会計	9
(1)	決算の概要	9
(2)	決算収支状況	9
(3)	歳入	9
(4)	歳出	17
3	特別会計	24
(1)	国民健康保険特別会計	24
(2)	介護保険特別会計	27
(3)	後期高齢者医療特別会計	29
4	財産に関する調書	31
5	債権管理の状況	32
6	基金の状況	32
7	むすび	34
(1)	一般会計	34
(2)	特別会計	35
資料編		36

注 記

1 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。また、文中の表の単位は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。ただし、積算は円単位で求めている。従って、表の差額又は合計額と内訳とが一致しない場合がある。

また、第5 決算等の審査概要 - 1 全会計（総括） - （4）財政の構造は、決算統計「地方財政状況調査表」を基に分析したため、他と金額が一致しない場合がある。

2 各表中及び図中の比率は、小数点以下第2 位を四捨五入し、小数点以下第1 位で表示した。

従って、比率の合計と内訳とが一致しない場合がある。

3 「△」は、負数を表し、増減を示す場合は減を表す。

4 「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。

5 「－」は、該当数値のないものである。

令和 7 年度 越前市各会計歳入歳出 決算及び基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

一般会計

令和 7 年度 越前市一般会計歳入歳出決算

特別会計

令和 7 年度 越前市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和 7 年度 越前市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和 7 年度 越前市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

財産に関する調書

基金運用状況

令和 7 年度 越前市ひとり親家庭福祉推進資金貸付基金運用状況

令和 7 年度 越前市奨学金貸付基金運用状況

令和 7 年度 越前市土地開発基金運用状況

第2 審査の期間

令和 8 年 7 月 31 日から令和 8 年 8 月 14 日まで

第3 審査の方法

地方自治法第 233 条第 2 項及び地方自治法第 241 条第 5 項の規定により、審査に付された令和 7 年度の各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類について、関係諸帳簿及び証書類を照合し検査を行うと共に、関係職員から説明を受け、決算計数が正確であるか、予算執行状況及び財政運営状況は良好であるか等を主眼として審査を実施した。

第4 審査の結果

1 決算計数

各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、同実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、法令の様式を備えるとともに、諸帳簿等、証書類と照合し審査の結果、表示された計数は、全て正確であり、いずれも誤りのないことを確認した。

2 財政運営

各会計の財政運営の状況については、一般会計及び各特別会計ともに収支の均衡に留意し、適正に執行され、おおむね健全な財政運営が図られたものと認める。

3 基金運用

定額基金の運用状況については、報告書に基づき、関係諸帳簿等について照合し審査の結果、表示された計数は、全て正確でありいずれも誤りのないことを確認した。また、その運用もそれぞれの設置目的に沿い、おおむね適正になされたものと認める。

第5 決算等の審査概要

1 全会計（総括）

		歳入歳出決算総額		(単位：千円)
区 分		令和7年度	令和6年度	増減額
歳入総額 A	一般会計	42,449,702	40,572,811	1,876,891
	特別会計	16,215,951	16,302,860	△ 86,908
	合 計	58,665,653	56,875,671	1,789,982
歳出総額 B	一般会計	41,830,176	39,872,301	1,957,876
	特別会計	15,935,398	16,119,469	△ 184,071
	合 計	57,765,574	55,991,770	1,773,804
歳入歳出差引額 C (A-B)	一般会計	619,525	700,510	△ 80,985
	特別会計	280,554	183,391	97,163
	合 計	900,079	883,901	16,178
翌年度へ繰り越 すべき財源 D	一般会計	38,711	60,499	△ 21,789
	特別会計	0	0	0
	合 計	38,711	60,499	△ 21,789
実質収支 E (C-D)	一般会計	580,814	640,011	△ 59,197
	特別会計	280,554	183,391	97,163
	合 計	861,368	823,402	37,966
前年度 実質収支 F	一般会計	640,011	933,311	△ 293,300
	特別会計	183,391	234,936	△ 51,545
	合 計	823,402	1,168,247	△ 344,845
単年度収支 (E-F)	一般会計	△ 59,197	△ 293,300	234,104
	特別会計	97,163	△ 51,545	148,708
	合 計	37,966	△ 344,845	382,812

(1) 決算規模

歳入決算額の合計は、586 億 6,565 万円で、前年度比 17 億 8,998 万円 (3.1%) の増となった。その内訳は、一般会計 18 億 7,689 万円 (4.6%) の増、特別会計 8,691 万円 (△0.5%) の減である。歳出決算額の合計は、577 億 6,557 万円で、前年度比 17 億 7,380 万円 (3.2%) の増となった。その内訳は、一般会計 19 億 5,788 万円 (4.9%) の増、特別会計 1 億 8,407 万円 (△1.1%) の減である。

(2) 決算収支状況

本年度の歳入歳出差引額（形式収支）は、一般会計が 6 億 1,953 万円の黒字、特別会計が 2 億 8,055 万円の黒字で、合計 9 億 8 万円の黒字となり、前年度比 1,618 万円 (1.8%) の増となった。

次に、実質収支額（継続費通次繰越額、繰越明許費繰越額及び事故繰越繰越額のうち翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額）は、一般会計 5 億 8,081 万円の黒字、特別会計 2 億 8,055 万円の黒字で、合計 8 億 6,137 万円の黒字となり、前年度比 3,797 万円 (4.6%) 増加した。

次に、単年度収支（前年度の実質収支が繰越金として本年度の歳入に引き継がれているため、本年度の実質収支から前年度の実質収支を差引くことにより本年度の純粋な収支を見るもの）は、一般会計 5,920 万円の赤字、特別会計 9,716 万円の黒字となっており、全会計では、3,797 万円の黒字となった。

なお、会計別の歳入歳出差引額、実質収支及び単年度収支は、巻末資料編第 2 表のとおりである。

（３） 予算の執行状況

歳 入						(単位：千円・％)
	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算収入率
一般会計	43,524,526	43,233,188	42,449,702	34,240	749,247	97.5
特別会計	16,649,472	16,505,079	16,215,951	26,218	262,909	97.4
合 計	60,173,998	59,738,267	58,665,653	60,458	1,012,156	97.5

歳 出					(単位：千円・％)
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	対予算執行率
一般会計	43,524,526	41,830,176	594,480	1,099,870	96.1
特別会計	16,649,472	15,935,398	0	714,074	95.7
合 計	60,173,998	57,765,574	594,480	1,813,945	96.0

全会計の収入未済額は、10 億 1,216 万円で、予算に対する収入率は、97.5%となった。また、不用額は、18 億 1,394 万円で、予算に対する執行率は、96.0%となった。

（４） 財政の構造

普通会計決算収支の状況				(単位：千円)
区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増減額	
歳入総額 (A)	42,449,701	40,572,810	1,876,891	
歳出総額 (B)	41,830,176	39,872,300	1,957,876	
歳入歳出差引額 (A)－(B)＝(C)	619,525	700,510	△ 80,985	
翌年度に繰り越すべき財源 (D)	38,711	60,499	△ 21,788	
実質収支 (C)－(D)＝(E)	(ア) 580,814	(イ) 640,011	△ 59,197	
標準財政規模 (F)	21,880,205	21,535,579	344,626	
実質収支比率 % (E)÷(F)×100＝(G)	2.7	3.0	△ 0.3	
単年度収支 (ア)－(イ)＝(H)	△ 59,197	△ 293,300	234,103	
積立額 (I)	1,286,433	644,955	641,478	
繰上償還額 (J)	0	0	0	
積立金取崩額 (K)	676,000	598,000	78,000	
実質単年度収支 (H)＋(I)＋(J)－(K)＝(L)	551,236	△ 246,345	797,581	

※ 標準財政規模 (F) とは、地方公共団体の一般財源の標準的な大きさを示す指標

※ 積立額 (I) 12 億 8,643 万円は、財政調整基金への積立金

※ 積立金取崩額 (K) 6 億 7,600 万円は、財政調整基金からの繰入金

財政構造については、国（総務省）に提出する「地方財政状況調査表」に係る普通会計決算に従って分析する。

なお、普通会計とは、地方公共団体間の財政状況を比較できるよう、地方財政統計において全国統一の基準で用いられる会計区分であり、本市では一般会計のみで構成されている。そのため、普通会計の決算額は一般会計の決算額と同一となる。

本年度の普通会計の決算額は、歳入総額 424 億 4,970 万円、歳出総額 418 億 3,018 万円となり、その差引額である形式収支は、6 億 1,953 万円となった。

次に、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は、5 億 8,081 万円である。この実質収支の標準財政規模に占める割合（実質収支比率）は、本年度は 2.7%で前年度比 0.3 ポイント減少した。

また、本年度の単年度収支は、5,920 万円の赤字であり、実質単年度収支は、5 億 5,124 万円の黒字となった。

ア. 歳入の構成

普通会計経常的収入及び臨時的収入の状況 (単位：千円・%)

区 分		決算額	経常的収入	構成比	臨時的収入	構成比
自主財源	市税	15,328,003	14,611,809	45.7	716,194	6.8
	分担金及び負担金	135,291	111,415	0.3	23,876	0.2
	使用料及び手数料	436,922	434,221	1.4	2,701	0.0
	財産収入	112,466	75,680	0.2	36,786	0.4
	寄附金	762,795	0	-	762,795	7.3
	繰入金	1,108,683	0	-	1,108,683	10.6
	繰越金	700,510	0	-	700,510	6.7
	諸収入	744,718	166,936	0.5	577,782	5.5
	計	19,329,388	15,400,061	48.1	3,929,327	37.6
依存財源	地方譲与税	340,921	340,921	1.1	0	-
	地方消費税交付金	2,426,890	2,426,890	7.6	0	-
	法人事業税交付金等	792,124	792,124	2.5	0	-
	地方交付税	7,027,750	5,398,680	16.9	1,629,070	15.6
	国庫支出金	6,866,802	4,967,237	15.5	1,899,565	18.2
	県支出金	3,412,926	2,665,831	8.3	747,095	7.1
	市債	2,252,900	0	-	2,252,900	21.5
	計	23,120,313	16,591,683	51.9	6,528,630	62.4
合 計		42,449,701	31,991,744	100.0	10,457,957	100.0

※ 市税における都市計画税、地方交付税における特別交付税が臨時的収入である。

① 自主財源と依存財源

自主財源の決算額は、193 億 2,939 万円で全体の 48.1%、依存財源は 231 億 2,031 万円で全体の 51.9%となった。

② 経常的収入と臨時的収入

経常的収入の決算額は、319 億 9,174 万円で、前年度比 18 億 2,606 万円（6.1%）の増となり、構成比は 75.4%となった。これは、市税が増となったこと等による。

臨時的収入の決算額は、104 億 5,796 万円で、前年度比 5,083 万円 (0.5%) の増となり、構成比は 24.6%となった。これは、市債は増となったものの、国庫支出金や繰越金の大幅な減による。

イ. 歳出の構成

普通会計性質別歳出の状況

(単位：千円・%)

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	19,502,695	46.6	19,034,772	47.7	467,923	2.5
人件費	6,208,993	14.8	5,945,524	14.9	263,469	4.4
扶助費	9,162,608	21.9	8,903,350	22.3	259,258	2.9
公債費	4,131,094	9.9	4,185,898	10.5	△ 54,804	△ 1.3
投資的経費	4,122,971	9.9	3,681,235	9.2	441,736	12.0
普通建設事業費	4,081,873	9.8	3,590,845	9.0	491,028	13.7
(補助事業費)	1,071,693	2.6	1,542,682	3.9	△ 470,989	△ 30.5
(単独事業費)	2,947,876	7.0	2,019,783	5.1	928,093	46.0
(県営事業負担金)	62,304	0.1	28,380	0.1	33,924	119.5
災害復旧事業費	41,098	0.1	90,390	0.2	△ 49,292	△ 54.5
その他の経費	18,204,510	43.5	17,156,293	43.0	1,048,217	6.1
物件費	5,572,996	13.3	5,603,889	14.1	△ 30,893	△ 0.6
補助費等	7,270,708	17.4	6,997,874	17.6	272,834	3.9
その他	5,360,806	12.8	4,554,530	11.4	806,276	17.7
合 計	41,830,176	100.0	39,872,300	100.0	1,957,876	4.9

義務的経費は、195 億 270 万円 (構成比 46.6%)、投資的経費は、41 億 2,297 万円 (同 9.9%)、その他の経費は、182 億 451 万円 (同 43.5%) となった。

扶助費の増は、児童手当の制度拡充や物価高対応子育て応援手当支給事業の増等による。普通建設事業費における単独事業費の増は、公民館の耐震化、機能向上改修工事及び新公立認定こども園 (吉野地区) 整備工事等の増による。

ウ. 財政分析

自治体の財政力や財政構造の弾力性を判断するための主要指標は、次のとおりである。

なお、全国平均は、令和 6 年度「類似団体別市町村財政指数表 都市Ⅱ-2」による。

① 財政力指数

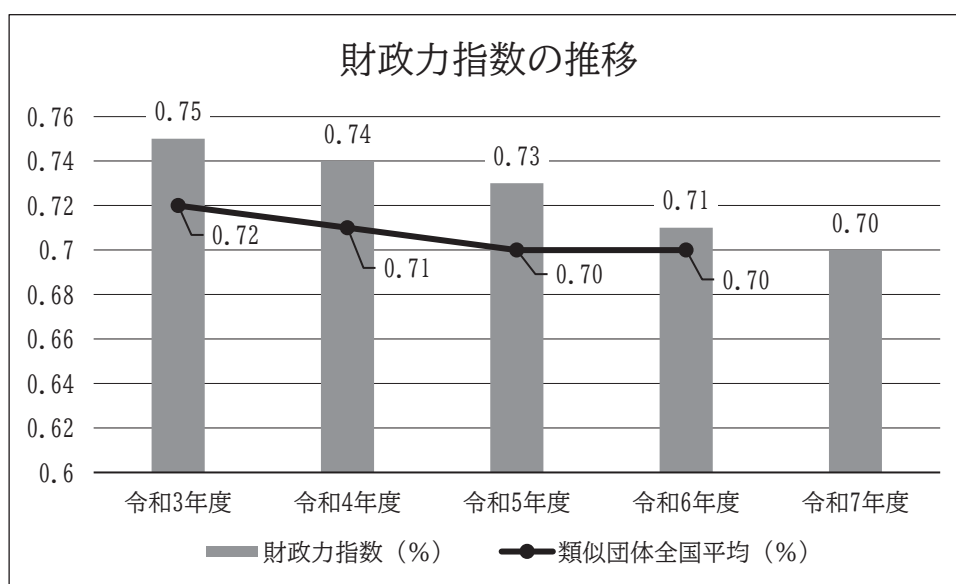
(単位：%)

区 分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
財政力指数	0.75	0.74	0.73	0.71	0.70
全国平均 (類似団体)	0.72	0.71	0.70	0.70	-

財政力指数とは、地方公共団体の財政力を示す指数であり、基準財政収入額を基準財政需要額で除して求められた数値の過去3カ年の平均値をいう。この数値が高いほど財政に余裕があるといわれる。1を超える場合は、普通交付税の不交付団体となる。本年度の財政力指数は、前年度比0.01ポイント減少し、0.70となった。

※ 基準財政収入額とは、普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入の一定割合により算定された額をいう。

※ 基準財政需要額とは、普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体が合理的かつ妥当な水準の行政を行い、または施設を維持するために必要な財政需要を一定の方法により合理的に算定した額をいう。



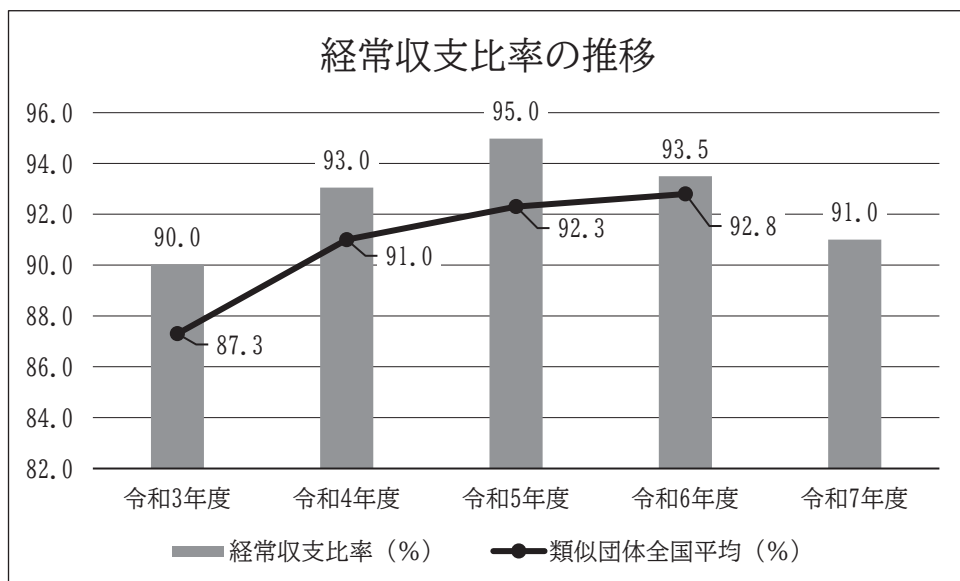
② 経常収支比率

(単位：%)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
経常収支比率	90.0	93.0	95.0	93.5	91.0
全国平均(類似団体)	87.3	91.0	92.3	92.8	-

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための指標である。数値が100%に近いほど、財政の硬直化が進んでいるとされる。

本年度の経常収支比率は、前年度比2.5ポイント減少し91.0%となった。

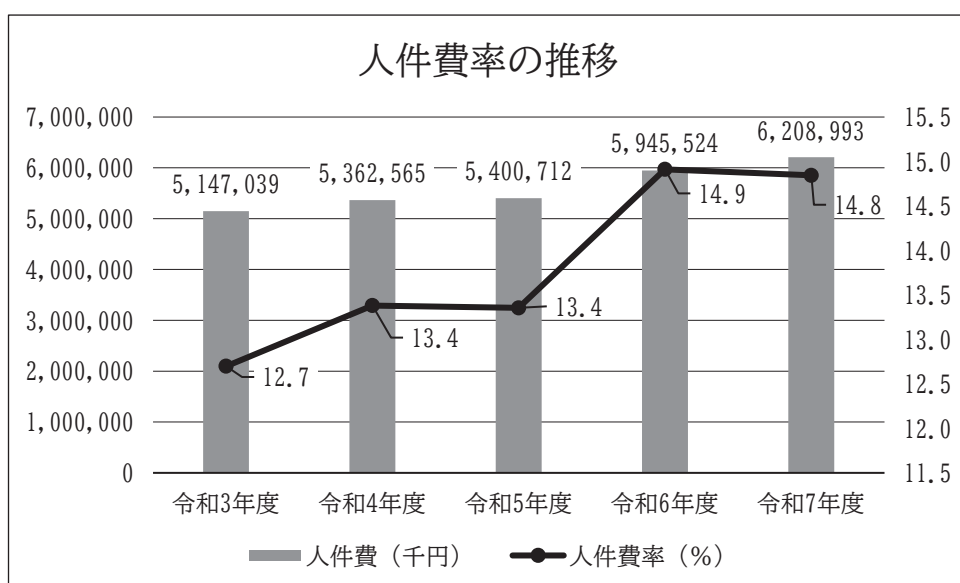


③ 人件費率

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
人件費	5,147,039	5,362,565	5,400,712	5,945,524	6,208,993
人件費率	12.7	13.4	13.4	14.9	14.8

人件費率は、歳出総額に占める人件費割合を示す指標である。
本年度の人件費率は、前年度に比べ0.1ポイント減少し、14.8%であった。



(5) 市債の状況

(単位：千円)

区 分	令和6年度末 残 高	令和7年度		令和7年度末 残 高	令和7年度 利子額
		発行額	償還額(元金)		
一般会計	40,947,948	2,252,900	3,978,444	39,222,404	152,650

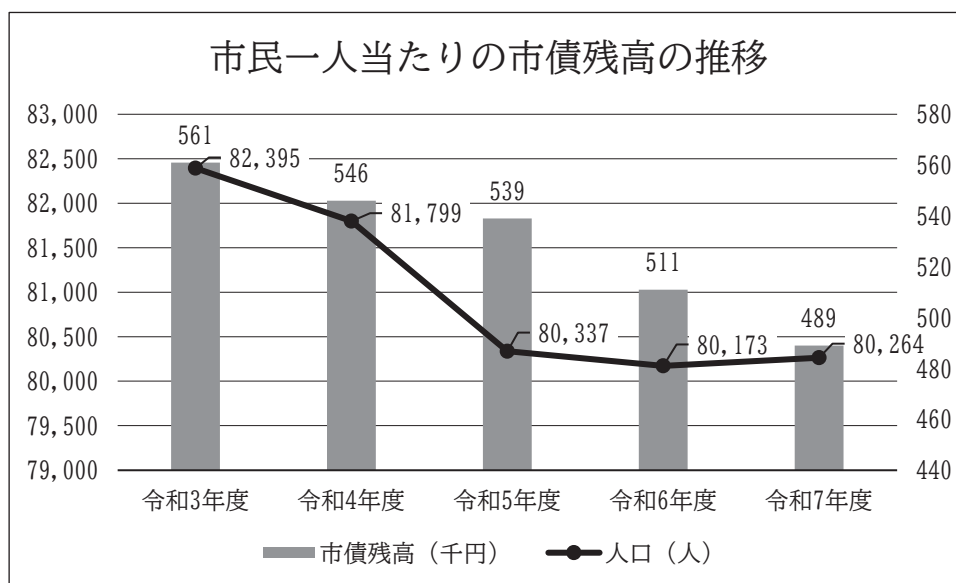
(単位：千円・人)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
市民一人当たりの 市債残高	561	546	539	511	489
人口	82,395	81,799	80,337	80,173	80,264

※ 人口は4月1日現在の住民基本台帳人口(外国人を含む)である。

元金償還額は、39億7,844万円で、市債の年度末残高は、392億2,240万円となり、前年度比17億2,554万円減少した。

一般会計の市民一人当たりの市債残高(年度末残高を人口で除した金額)は、本年度末は49万円となった。



2 一般会計

(1) 決算の概要

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	歳入決算額	執行率	歳出決算額	執行率	歳入歳出差引額
令和7年度	43,524,526	42,449,702	97.5	41,830,176	96.1	619,525
令和6年度	41,610,125	40,572,811	97.5	39,872,301	95.8	700,510
増 減	1,914,401	1,876,891	0.0	1,957,876	0.3	△ 80,985

予算現額 435 億 2,453 万円に対し、歳入決算額は、前年度比 18 億 7,689 万円 (4.6%) 増の 424 億 4,970 万円、歳出決算額は、前年度比 19 億 5,788 万円 (4.9%) 増の 418 億 3,018 万円となった。

歳入歳出差引額 (形式収支) は、前年度比 8,099 万円 (△11.6%) 減の 6 億 1,953 万円となった。

(2) 決算収支状況

一般会計決算収支の状況

(単位：千円)

区 分		令和7年度	令和6年度	増減額
歳入総額		42,449,702	40,572,811	1,876,891
歳出総額		41,830,176	39,872,301	1,957,876
歳入歳出差引額		619,525	700,510	△ 80,985
翌年度繰越財源	継続費通次繰越額	12,584	1,000	11,584
	繰越明許費繰越額	26,120	57,314	△ 31,193
	事故繰越繰越額	6	2,185	△ 2,179
	計	38,711	60,499	△ 21,789
実質収支		580,814	640,011	△ 59,197

実質収支は 5 億 8,081 万円で、前年度比 5,920 万円 (△9.2%) 減少した。

(3) 歳入

ア. 概況

歳入決算状況

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和7年度	43,524,526	43,233,188	42,449,702	34,240	749,247	97.5	98.2
令和6年度	41,610,125	41,479,830	40,572,811	48,993	858,026	97.5	97.8
増 減 額	1,914,401	1,753,359	1,876,891	△ 14,753	△ 108,779	—	—

本年度の歳入総額は 424 億 4,970 万円で、前年度比 18 億 7,689 万円 (4.6%) 増加し、予算現額 435 億 2,453 万円に対する収入率は 97.5%、調定額 432 億 3,319 万円に対する収入率は 98.2% となった。不納欠損額は 3,424 万円で、前年度比 1,475 万円 (△30.1%) 減

少した。収入未済額は7億4,925万円で、前年度比1億878万円（△12.7%）減少した。

イ. 財源別状況

		一般会計財源別歳入内訳表				(単位：千円・%)	
区 分		令和7年度		令和6年度		比 較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
自主財源	市税	15,328,003	36.1	13,759,728	33.9	1,568,275	11.4
	分担金及び負担金	53,416	0.1	60,219	0.1	△ 6,803	△ 11.3
	使用料及び手数料	436,922	1.0	445,008	1.1	△ 8,086	△ 1.8
	繰入金	1,108,683	2.6	1,039,109	2.6	69,574	6.7
	繰越金	700,510	1.7	975,007	2.4	△ 274,497	△ 28.2
	諸収入	826,593	1.9	832,647	2.1	△ 6,055	△ 0.7
	財産収入	112,466	0.3	161,481	0.4	△ 49,015	△ 30.4
	寄附金	762,795	1.8	869,003	2.1	△ 106,207	△ 12.2
	計	19,329,389	45.5	18,142,202	44.7	1,187,186	6.5
依存財源	地方消費税交付金	2,426,890	5.7	2,247,302	5.5	179,588	8.0
	地方交付税	7,027,750	16.6	7,121,783	17.6	△ 94,033	△ 1.3
	国庫支出金	6,866,802	16.2	6,471,878	16.0	394,924	6.1
	県支出金	3,412,926	8.0	3,413,451	8.4	△ 526	△ 0.0
	市債	2,252,900	5.3	1,709,100	4.2	543,800	31.8
	法人事業税交付金	332,321	0.8	338,613	0.8	△ 6,292	△ 1.9
	地方特例交付金	80,423	0.2	468,839	1.2	△ 388,416	△ 82.8
	その他	720,301	1.7	659,642	1.6	60,659	9.2
	計	23,120,313	54.5	22,430,608	55.3	689,704	3.1
合 計		42,449,702	100.0	40,572,811	100.0	1,876,891	4.6

歳入総額に占める割合は、自主財源が193億2,939万円で構成比45.5%、依存財源が231億2,031万円で構成比54.5%となった。

自主財源で増加したものは、市税が15億6,827万円（11.4%）、繰入金が6,957万円（6.7%）の増である。また、減少した主なものは、繰越金2億7,450万円（△28.2%）、寄附金1億621万円（△12.2%）の減である。

一方、依存財源で増加した主なものは、市債5億4,380万円（31.8%）、国庫支出金3億9,492万円（6.1%）の増である。また、減少した主なものは、地方特例交付金3億8,842万円（△82.8%）の減である。

ウ. 不納欠損処分状況

不納欠損額の内訳

(単位：千円・％)

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		比 較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
市税	34,079	99.5	48,705	99.4	△ 14,626	△ 30.0
市民税	16,582	48.4	18,910	38.6	△ 2,328	△ 12.3
固定資産税	14,026	41.0	25,123	51.3	△ 11,097	△ 44.2
軽自動車税	1,662	4.9	1,310	2.7	352	26.9
都市計画税	1,810	5.3	3,362	6.9	△ 1,552	△ 46.2
分担金及び負担金	161	0.5	0	-	161	皆増
私立保育園運営 費負担金	161	0.5	0	-	161	皆増
使用料及び手数料	0	-	142	0.3	△ 142	皆減
市営住宅使用料	0	-	142	0.3	△ 142	皆減
諸収入	0	-	146	0.3	△ 146	皆減
合 計	34,240	100.0	48,993	100.0	△ 14,753	△ 30.1

市税の不納欠損額は3,408万円で、前年度比1,463万円（△30.0％）減少した。これは、令和6年度に固定資産税等の相続人不在の理由により即時欠損とした高額な不納欠損が発生していたことが主な原因である。

エ. 収入未済の状況

収入未済額の内訳

(単位：千円・％)

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		比 較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
市税	454,964	60.7	457,148	53.3	△ 2,184	△ 0.5
市民税	174,700	23.3	170,489	19.9	4,211	2.5
固定資産税	234,586	31.3	239,830	28.0	△ 5,244	△ 2.2
軽自動車税	16,306	2.2	15,810	1.8	496	3.1
都市計画税	29,372	3.9	31,019	3.6	△ 1,647	△ 5.3
分担金及び負担金	671	0.1	8,190	1.0	△ 7,519	△ 91.8
農業施設災害復 旧事業分担金	0	-	7,024	0.8	△ 7,024	皆減
私立保育園運営 費負担金	671	0.1	620	0.1	51	8.2
新斎場整備 負担金	0	-	546	0.1	△ 546	皆減

使用料及び手数料	27,539	3.7	24,649	2.9	2,890	11.7
霊園使用料	198	0.0	162	0.0	36	22.2
市営住宅使用料	27,333	3.6	24,482	2.9	2,851	11.6
その他	8	0.0	5	0.0	3	55.0
国庫支出金	101,369	13.5	214,942	25.1	△ 113,573	△ 52.8
県支出金	10,000	1.3	24,240	2.8	△ 14,240	△ 58.7
諸収入	154,704	20.6	128,857	15.0	25,847	20.1
合 計	749,247	100.0	858,026	100.0	△ 108,779	△ 12.7

収入未済額は7億4,925万円で、前年度比1億878万円（△12.7%）減少した。国庫支出金の収入未済額1億137万円は繰越明許費等に係る未収入特定財源で、主な内訳は土木費国庫補助金の社会資本整備総合交付金及び交通安全対策国庫補助金（雪寒地域道路整備事業等）4,773万円、教育費国庫補助金の学校施設環境改善交付金3,651万円（小学校・中学校施設営繕事業）等である。

オ. 款別状況

第1款 市税

（単位：千円・%）

区 分	予算現額	調定額 A	決算額 B	収納率 B/A	不 納 欠損額	収 入 未済額	前年度 決算額 C	増減額 B-C
市民税	7,293,300	7,559,692	7,368,410	97.5	16,582	174,700	6,098,792	1,269,618
個人	4,805,700	5,012,259	4,826,605	96.3	15,982	169,672	4,189,927	636,679
法人	2,487,600	2,547,433	2,541,805	99.8	600	5,028	1,908,866	632,939
固定資産税	6,412,700	6,673,562	6,424,950	96.3	14,026	234,586	6,141,187	283,764
軽自動車税	319,400	337,709	319,741	94.7	1,662	16,306	307,248	12,493
たばこ税	470,000	475,361	475,361	100.0	0	0	483,408	△ 8,048
入湯税	27,000	23,347	23,347	100.0	0	0	26,918	△ 3,571
都市計画税	705,900	747,376	716,194	95.8	1,810	29,372	702,175	14,020
合 計	15,228,300	15,817,046	15,328,003	96.9	34,079	454,964	13,759,728	1,568,275

市税の決算額は153億2,800万円で、前年度比15億6,827万円（11.4%）増加した。

なお、収入未済額は4億5,496万円、収納率は96.9%で、前年度の4億5,715万円から218万円（△0.5%）減少した。

次に、市税収入の内訳を見ると、前年度比で2税目が減少となり、たばこ税は、低税率の加熱式たばこへの切り替えが進んだ影響により805万円（△1.7%）の減、入湯税は、市内温浴施設の休業に伴う利用者減少により357万円（△13.3%）の減であった。

一方、5税目が増加となり、個人市民税は、令和6年度実施の定額減税の終了及び給与所得増により6億3,668万円（15.2%）の増、法人市民税は、一部法人の業績好調等により6億3,294万円（33.2%）の増、固定資産税は、新增築家屋分の増加及び北陸新幹線関連設備の投資に伴う償却資産の増により2億8,376万円（4.6%）の増、軽自動車税は、旧税率の車からの乗り替えが進んだことにより1,249万円（4.1%）の増、都市計画税は、新增築家屋分の増加により1,402万円（2.0%）の増であった。

(参考) 市税決算額の推移

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
市民税	6,565,845	6,868,218	6,262,485	6,098,792	7,368,410
(増減率)	(5.0)	(4.6)	(△ 8.8)	(△ 2.6)	(20.8)
個人	4,375,363	4,453,127	4,490,935	4,189,927	4,826,605
(増減率)	(1.0)	(1.8)	(0.8)	(△ 6.7)	(15.2)
法人	2,190,482	2,415,091	1,771,550	1,908,866	2,541,805
(増減率)	(14.0)	(10.3)	(△ 26.6)	(7.8)	(33.2)
固定資産税	5,467,362	5,841,801	6,015,370	6,141,187	6,424,950
(増減率)	(△ 1.9)	(6.8)	(3.0)	(2.1)	(4.6)
軽自動車税	276,840	291,969	300,200	307,248	319,741
(増減率)	(3.5)	(5.5)	(2.8)	(2.3)	(4.1)
たばこ税	489,780	505,324	497,913	483,408	475,361
(増減率)	(6.5)	(3.2)	(△ 1.5)	(△ 2.9)	(△ 1.7)
入湯税	22,754	25,658	28,343	26,918	23,347
(増減率)	(30.7)	(12.8)	(10.5)	(△ 5.0)	(△ 13.3)
都市計画税	666,513	690,018	701,209	702,175	716,194
(増減率)	(△ 0.7)	(3.5)	(1.6)	(0.1)	(2.0)
合 計	13,489,094	14,222,988	13,805,520	13,759,728	15,328,003
(増減率)	(1.8)	(5.4)	(△ 2.9)	(△ 0.3)	(11.4)

第2款～第20款 地方譲与税、地方交付税及び各種交付金等

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額 A	決算額 B	収納率 B/A	不 納 欠損額	収 入 未済額	前年度 決算額 C	増減額 B-C
地方譲与税	342,000	340,921	340,921	100.0	0	0	335,966	4,955
地方揮発油 譲与税	69,000	67,529	67,529	100.0	0	0	71,288	△ 3,759
自動車重量 譲与税	225,000	224,377	224,377	100.0	0	0	218,163	6,214
森林環境譲与 税	48,000	49,015	49,015	100.0	0	0	46,515	2,500
利子割交付 金	23,600	22,299	22,299	100.0	0	0	5,069	17,230
配当割交付 金	115,000	114,085	114,085	100.0	0	0	107,477	6,608
株式等譲渡 所得割交付 金	181,000	180,928	180,928	100.0	0	0	143,366	37,562
ゴルフ場利 用税交付金	10,900	10,808	10,808	100.0	0	0	14,720	△ 3,912
法人事業税 交付金	338,000	332,321	332,321	100.0	0	0	338,613	△ 6,292
地方消費税 交付金	2,426,000	2,426,890	2,426,890	100.0	0	0	2,247,302	179,588
環境性能割 交付金	51,700	45,836	45,836	100.0	0	0	47,166	△ 1,330
地方特例交 付金	80,233	80,423	80,423	100.0	0	0	468,839	△ 388,416
地方交付税	7,027,750	7,027,750	7,027,750	100.0	0	0	7,121,783	△ 94,033
交通安全対 策特別交付 金	6,700	5,424	5,424	100.0	0	0	5,878	△ 454
分担金及び 負担金	57,343	54,249	53,416	98.5	161	671	60,219	△ 6,803
使用料及び 手数料	466,277	464,461	436,922	94.1	0	27,539	445,008	△ 8,086
国庫支出金	7,178,759	6,968,171	6,866,802	98.5	0	101,369	6,471,878	394,924
県支出金	3,503,661	3,422,926	3,412,926	99.7	0	10,000	3,413,451	△ 526
財産収入	145,568	112,466	112,466	100.0	0	0	161,481	△ 49,015
寄附金	892,304	762,795	762,795	100.0	0	0	869,003	△ 106,207
繰入金	1,114,659	1,108,683	1,108,683	100.0	0	0	1,039,109	69,574
繰越金	700,510	700,510	700,510	100.0	0	0	975,007	△ 274,497

地方特例交付金の決算額は 8,042 万円で、令和 6 年度実施の定額減税の補填措置が終了したことにより、前年度比 3 億 8,842 万円（△82.8%）の減となった。

国庫支出金の決算額は 68 億 6,680 万円で、児童手当国庫負担金の 3 億 9,862 万円（38.3%）、デジタル基盤改革支援国庫補助金 2 億 6,162 万円（226.2%）、物価高対応子育て応援手当支給事業国庫補助金 2 億 4,010 万円（皆増）の増等により、3 億 9,492 万円（6.1%）の増となった。寄附金は、ふるさと納税寄附金等の減により、1 億 621 万円（△12.2%）減少した。

第 2 1 款 諸収入

（単位：千円・%）

区 分	予算現額	調定額 A	決算額 B	収納率 B/A	不 納 欠損額	収 入 未済額	前年度 決算額 C	増減額 B-C
延滞金・加算 金及び過料	12,630	15,181	15,181	100.0	0	0	31,837	△ 16,656
市預金利子	755	755	755	100.0	0	0	257	499
貸付金元利 収入	94,998	94,998	94,998	100.0	0	0	94,998	0
受託事業 収入	43,417	41,833	41,833	100.0	0	0	36,004	5,828
社会福祉 収入	40,373	40,648	40,648	100.0	0	0	39,815	834
雑入	213,689	387,881	233,178	60.1	0	154,704	279,737	△ 46,560
収益事業 収入	400,000	400,000	400,000	100.0	0	0	350,000	50,000
合 計	805,862	981,296	826,593	84.2	0	154,704	832,647	△ 6,055

諸収入の決算額は 8 億 2,659 万円で、前年度比 6,055 万円（△0.7%）減少した。収入未済額は、企業立地促進補助金返還金 1 億 1,600 万円等である。

諸収入のうち、延滞金・加算金及び過料については、令和 6 年度に高額な延滞金の納付があったため、前年度比 1,666 万円（△52.3%）の減となった。雑入は、新型コロナウイルスワクチン接種助成金等の減により、前年度比 4,656 万円（△16.6%）の減となった。また、収益事業収入は、競艇事業収入の増により 5,000 万円（14.3%）の増となった。

第22款 市債

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額 A	決算額 B	前年度 決算額 C	増減額 B-C
総務債	203,100	196,800	196,800	291,100	△ 94,300
民生債	410,100	315,000	315,000	95,700	219,300
衛生債	45,500	44,600	44,600	19,700	24,900
農林水産業債	58,600	51,200	51,200	47,700	3,500
商工債	85,300	79,200	79,200	4,800	74,400
土木債	920,200	750,800	750,800	785,800	△ 35,000
教育債	1,066,900	805,300	805,300	297,600	507,700
災害復旧事業債	38,700	10,000	10,000	57,200	△ 47,200
臨時財政対策債	0	0	0	109,500	△ 109,500
合 計	2,828,400	2,252,900	2,252,900	1,709,100	543,800

市債の決算額は22億5,290万円で、前年度比5億4,380万円(31.8%)増加した。

市債の内訳は、社会教育施設整備事業債等の教育債8億530万円、道路橋梁新設改良事業債等の土木債7億5,080万円、児童福祉施設整備事業債等の民生債3億1,500万円等である。

臨時財政対策債、災害復旧事業債等が減となったものの、地区公民館の耐震化・機能向上改修工事等に伴う教育債及び新公立認定こども園整備事業(吉野地区)に伴う民生債等の増により前年度比増となった。

(4) 歳出

ア. 概況

歳出決算状況

(単位：千円・％)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
令和 7 年度	43,524,526	41,830,176	594,480	1,099,870	96.1
令和 6 年度	41,610,125	39,872,301	773,951	963,874	95.8
増 減 額	1,914,401	1,957,876	△ 179,472	135,997	-

本年度の歳出総額は、418 億 3,018 万円で前年度比 19 億 5,788 万円（4.9％）増加し、予算現額 435 億 2,453 万円に対する執行率は、96.1％となった。

翌年度繰越事業一覧

(単位：千円)

区分	款	項	事業名	繰越額
繰越明許費	総務費	総務管理費	新幹線・並行在来線利用促進事業	263
		戸籍住民基本台帳費	戸籍情報システム管理事業	1,848
	民生費	児童福祉費	物価高対応子育て応援手当支給事業	13,380
	衛生費	保健衛生費	脱炭素社会実現事業	1,910
	農林水産業費	農業費	県営土地改良事業	1,992
			土地改良補助金事業	2,995
		林業費	林業施設管理事業	1,056
	商工費	商工費	日野川地区工業用水道建設事業	1,901
			観光推進事業	20,000
	土木費	道路橋梁費	県営道路整備事業	21,417
			補助道路整備事業	41,500
			単独道路整備事業	57,547
			雪寒地域道路整備事業	41,500
		河川費	県営河川改修事業	700
			単独河川改修事業	11,000
	教育費	小学校費	小学校施設営繕事業	125,429
		中学校費	中学校施設営繕事業	58,751
	諸支出金	公営企業費	水道事業会計事業	3,900
	計			
事故繰越	総務費	諸費	地域防災対策事業	4,406
	計			4,406
継続費	民生費	児童福祉費	新公立認定こども園整備事業（吉野地区）	96,252
	教育費	保健体育費	スポーツ施設管理運営事業	86,732
	計			182,984
合 計				594,480

翌年度繰越額 5 億 9,448 万円のうち、繰越明許費繰越額は、4 億 709 万円である。主なものとして、小学校施設営繕事業 1 億 2,543 万円及び中学校施設営繕事業 5,875 万円は、国の補正予算の前倒しによる。また、単独道路整備事業 5,755 万円は、沿線地権者との協議調整や資材の納入に不測の日数を要したことによる。

事故繰越における地域防災対策事業は、地質調査の結果、地盤改良や埋設物の除去が必要になり、工期に不測の日数を要したことによる。

イ. 不用額の状況

一般会計主な不用額一覧表 (単位：千円)			
款	項	目	不用額
総務費	総務管理費	一般管理費	36,971
		企画費	88,667
	選挙費	市長選挙費	28,588
民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	44,751
		障がい者福祉費	85,915
		老人福祉費	50,691
	児童福祉費	児童福祉総務費	20,865
		保育園費	102,654
		子ども医療助成費	29,623
	生活保護費	扶助費	33,072
衛生費	保健衛生費	予防費	24,966
		環境対策費	36,476
土木費	道路橋梁費	道路新設改良費	31,097
教育費	教育総務費	教育指導費	22,169
		教育振興費	21,160
	小学校費	学校管理費	34,889
		学校建設費	22,057
災害復旧費	土木施設災害復旧費	道路施設災害復旧費	29,668
その他			355,592
合 計			1,099,870

不用額の総額は、10 億 9,987 万円で、主なものは、保育園費 1 億 265 万円であり、そのうち 6,499 万円が施設型給付費等支給事業等の負担金、補助及び交付金である。

ウ. 款別歳出状況

款別決算状況は、次のとおりである。構成比の順に見ると、民生費 35.7%、総務費 16.5%、教育費 10.9%の順となっている。

一般会計款別歳出一覧表

(単位：千円・％)

区 分	予算現額	支出済額	構成比	執行率
議会費	248,074	235,617	0.6	95.0
総務費	7,160,501	6,913,653	16.5	96.6
民生費	15,448,529	14,934,259	35.7	96.7
衛生費	2,714,754	2,626,505	6.3	96.7
労働費	79,676	78,716	0.2	98.8
農林水産業費	1,042,586	1,020,426	2.4	97.9
商工費	2,099,240	2,050,135	4.9	97.7
土木費	3,028,877	2,773,477	6.6	91.6
消防費	1,371,592	1,371,592	3.3	100.0
教育費	4,999,932	4,544,633	10.9	90.9
災害復旧費	75,479	41,098	0.1	54.4
公債費	4,132,426	4,131,094	9.9	100.0
諸支出金	1,118,503	1,108,972	2.7	99.1
予備費	4,357	0	—	—
合 計	43,524,526	41,830,176	100.0	96.1

エ. 款別歳出状況

款別の内訳は、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位：千円・％)

区 分	予算現額 A	決算額 B	繰越額	不用額	執行率 B/A	前年度 決算額 C	増減額 B-C
議 会 費	248,074	235,617	0	12,457	95.0	236,183	△ 566

議会費の決算額は、2億3,562万円で、前年度比57万円（△0.2％）減少した。

第2款 総務費

(単位：千円・％)

区 分	予算現額 A	決算額 B	繰越額	不用額	執行率 B/A	前年度 決算額 C	増減額 B-C
総 務 管 理 費	6,048,143	5,883,648	263	164,231	97.3	5,642,342	241,306
徴 税 費	384,095	373,650	0	10,445	97.3	318,436	55,214
戸籍住民基本 台 帳 費	246,921	236,879	1,848	8,194	95.9	192,242	44,637
選 挙 費	178,356	135,821	0	42,535	76.2	60,583	75,239
統 計 調 査 費	68,322	67,048	0	1,274	98.1	21,975	45,073
監 査 委 員 費	40,791	40,120	0	671	98.4	39,159	960
諸 費	193,873	176,486	4,406	12,981	91.0	129,990	46,495
合 計	7,160,501	6,913,653	6,518	240,331	96.6	6,404,727	508,925

総務費の決算額は、69 億 1,365 万円で歳出総額の 16.5%を占め、前年度比 5 億 893 万円（7.9%）増加した。

総務管理費は、58 億 8,365 万円で、財政調整基金事業の前年度比 6 億 4,148 万円（99.5%）の増、広域電算事業の前年度比 2 億 2,321 万円（63.7%）の増等により、前年度比 2 億 4,131 万円（4.3%）の増となった。徴税費は、3 億 7,365 万円で、固定資産評価替事業の前年度比 2,711 万円（171.7%）の増等により、5,521 万円（17.3%）の増となった。戸籍住民基本台帳費は、2 億 3,688 万円で、戸籍情報システム管理事業の前年度比 1,231 万円（63.0%）の増等により、4,464 万円（23.2%）の増となった。選挙費は、1 億 3,582 万円で、知事選挙事業、衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査事業等に伴い、前年度比 7,524 万円（124.2%）の増となった。統計調査費は、6,705 万円で、国勢調査に係る統計調査事業の前年度比 3,136 万円（374.6%）の増等により、4,507 万円（205.1%）の増となった。諸費は、1 億 7,649 万円で、地域防災対策事業の前年度比 4,684 万円（493.0%）の増等により、前年度比 4,650 万円（35.8%）の増となった。

第3款 民生費

（単位：千円・%）

区 分	予算現額 A	決算額 B	繰越額	不用額	執行率 B/A	前年度 決算額 C	増減額 B-C
社会福祉費	6,722,240	6,527,207	0	195,033	97.1	6,678,387	△ 151,180
児童福祉費	8,142,580	7,856,558	109,632	176,390	96.5	6,824,340	1,032,218
生活保護費	583,709	550,494	0	33,215	94.3	543,527	6,967
合 計	15,448,529	14,934,259	109,632	404,638	96.7	14,046,253	888,005

民生費の決算額は、149 億 3,426 万円で歳出総額の 35.7%を占め、前年度比 8 億 8,801 万円（6.3%）増加した。

社会福祉費は、65 億 2,721 万円で、住民税非課税世帯等支援給付金事業の前年度比 2 億 7,443 万円（△94.0%）の減等により前年度比 1 億 5,118 万円（△2.3%）の減となった。児童福祉費は、78 億 5,656 万円で、物価高対応子育て応援手当支給事業 2 億 3,966 万円（皆増）や、新公立認定こども園整備事業（吉野地区）の前年度比 2 億 5,518 万円（267.1%）の増等により、前年度比 10 億 3,222 万円（15.1%）の増となった。生活保護費は、5 億 5,049 万円で、前年度比 697 万円（1.3%）の増となった。

第4款 衛生費

（単位：千円・%）

区 分	予算現額 A	決算額 B	繰越額	不用額	執行率 B/A	前年度 決算額 C	増減額 B-C
保健衛生費	1,223,017	1,134,768	1,910	86,339	92.8	1,133,710	1,058
清 掃 費	1,491,737	1,491,737	0	0	100.0	1,427,086	64,651
合 計	2,714,754	2,626,505	1,910	86,339	96.7	2,560,796	65,709

衛生費の決算額は、26 億 2,650 万円で、前年度比 6,571 万円（2.6%）増加した。

保健衛生費は、感染症予防事業の前年度比 1 億 2,035 万円（△33.1%）の減があるものの、新斎場整備事業の前年度比 6,623 万円（1,665.9%）の増、脱炭素社会実現事業の前年比 7,154 万円（108.0%）の増等により、前年度比 106 万円（0.1%）の増となった。清掃

費は、14 億 9,174 万円で、前年度比 6,465 万円（4.5％）の増となった。

第5款 労働費

（単位：千円・％）

区 分	予算現額 A	決算額 B	繰越額	不用額	執行率 B/A	前年度 決算額 C	増減額 B-C
労 働 費	79,676	78,716	0	960	98.8	83,513	△ 4,797

労働費の決算額は、7,872 万円で、前年度比 480 万円（△5.7％）減少した。

第6款 農林水産業費

（単位：千円・％）

区 分	予算現額 A	決算額 B	繰越額	不用額	執行率 B/A	前年度 決算額 C	増減額 B-C
農 業 費	857,328	840,752	4,987	11,589	98.1	852,265	△ 11,513
林 業 費	184,537	178,961	1,056	4,520	97.0	218,030	△ 39,069
水 産 業 費	721	714	0	7	99.0	577	137
合 計	1,042,586	1,020,426	6,043	16,117	97.9	1,070,871	△ 50,445

農林水産業費の決算額は、10 億 2,043 万円で、前年度比 5,044 万円（△4.7％）減少した。

農業費は、農業生産総合対策条件整備事業の前年度比 4,527 万円（△91.0％）の減等により、前年度比 1,151 万円（△1.4％）の減となった。林業費は、市営林道整備事業の前年度比 3,294 万円（△58.8％）の減等により前年度比 3,907 万円（△17.9％）の減となった。

第7款 商工費

（単位：千円・％）

区 分	予算現額 A	決算額 B	繰越額	不用額	執行率 B/A	前年度 決算額 C	増減額 B-C
商 工 費	2,099,240	2,050,135	21,901	27,204	97.7	1,948,754	101,381

商工費の決算額は、20 億 5,013 万円で、工業団地管理事業の前年度比 7,140 万円（695.8％）増及び中小企業利子補給事業の前年度比 5,235 万円（116.2％）増等により前年度比 1 億 138 万円（5.2％）増加した。

第8款 土木費

（単位：千円・％）

区 分	予算現額 A	決算額 B	繰越額	不用額	執行率 B/A	前年度 決算額 C	増減額 B-C
土 木 管 理 費	46,665	44,451	0	2,214	95.3	52,409	△ 7,958
道 路 橋 梁 費	1,897,850	1,692,801	161,964	43,085	89.2	1,968,698	△ 275,897
河 川 費	114,189	93,228	11,700	9,261	81.6	74,471	18,757
都 市 計 画 費	511,992	504,602	0	7,390	98.6	443,460	61,142
住 宅 費	458,181	438,395	0	19,786	95.7	458,544	△ 20,148
合 計	3,028,877	2,773,477	173,664	81,736	91.6	2,997,582	△ 224,105

土木費の決算額は、27 億 7,348 万円で、前年度比 2 億 2,411 万円（△7.5%）減少した。

道路橋梁費は、16 億 9,280 万円で、橋梁維持改修事業の前年度比 1 億 8,621 万円（△62.3%）の減及び雪寒地域道路整備事業の前年度比 6,219 万円（△34.5%）の減等により、前年度比 2 億 7,590 万円（△14.0%）減少した。河川費は、単独河川改修事業の前年度比 1,540 万円（106.2%）の増等により前年度比 1,876 万円（25.2%）増加した。都市計画費は 5 億 460 万円で、駐車場管理事業の前年度比 9,388 万円（336.6%）の増等により前年度比 6,114 万円（13.8%）増加した。住宅費は 4 億 3,840 万円で、住宅支援事業の前年度比 3,439 万円（△24.6%）の減等により、前年度比 2,015 万円（△4.4%）減少した。

第9款 消防費

（単位：千円・%）

区 分	予算現額 A	決算額 B	繰越額	不用額	執行率 B/A	前年度 決算額 C	増減額 B-C
消 防 費	1,371,592	1,371,592	0	0	100.0	1,340,089	31,503

消防費の決算額は、13 億 7,159 万円で、前年度比 3,150 万円（2.4%）増加した。

第10款 教育費

（単位：千円・%）

区 分	予算現額 A	決算額 B	繰越額	不用額	執行率 B/A	前年度 決算額 C	増減額 B-C
教育総務費	1,021,120	967,768	0	53,352	94.8	778,411	189,357
小 学 校 費	1,086,830	901,471	125,429	59,930	82.9	796,588	104,883
中 学 校 費	476,436	392,586	58,751	25,099	82.4	305,959	86,627
幼 稚 園 費	288,573	280,237	0	8,336	97.1	260,628	19,609
社会教育費	1,569,263	1,541,695	0	27,568	98.2	1,238,509	303,186
保健体育費	557,710	460,876	86,732	10,102	82.6	444,209	16,667
合 計	4,999,932	4,544,633	270,912	184,387	90.9	3,824,304	720,329

教育費の決算額は、45 億 4,463 万円で、前年度比 7 億 2,033 万円（18.8%）増加した。

教育総務費は、9 億 6,777 万円で、給食費特別支援事業の前年度比 8,271 万円（262.3%）の増等により、前年度比 1 億 8,936 万円（24.3%）増加した。小学校費は、9 億 147 万円で、小学校施設営繕事業の前年度比 1 億 3,898 万円（208.2%）の増等により、前年度比 1 億 488 万円（13.2%）増加した。中学校費は、3 億 9,259 万円で、中学校施設営繕事業の前年度比 4,399 万円（96.7%）の増及び中学校教育振興事業の前年度比 3,477 万円（160.0%）の増等により、前年度比 8,663 万円（28.3%）増加した。幼稚園費は、2 億 8,024 万円で、私立幼稚園支援事業の前年度比 1,488 万円（7.9%）の増等により前年度比 1,961 万円（7.5%）増加した。社会教育費は、15 億 4,170 万円で、地区公民館施設管理事業の前年度比 2 億 677 万円（65.3%）及びいまだて芸術館施設管理事業の前年度比 1 億 5,517 万円（290.6%）の増等により、前年度比 3 億 319 万円（24.5%）増加した。保健体育費は、4 億 6,088 万円で、スポーツ施設管理運営事業の前年度比 3,954 万円（12.9%）の増等により、前年度比 1,667 万円（3.8%）増加した。

第11款 災害復旧費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	繰越額	不用額	執行率 B/A	前年度 決算額 C	増減額 B-C
農林業施設災害復旧費	36,043	31,330	0	4,713	86.9	51,377	△ 20,046
土木施設災害復旧費	39,436	9,768	0	29,668	24.8	39,013	△ 29,245
合 計	75,479	41,098	0	34,381	54.4	90,390	△ 49,292

災害復旧費の決算額は、4,110 万円で、前年度比 4,929 万円 (△54.5%) 減少した。

農林業施設災害復旧費は、3,133 万円で、治山施設災害復旧事業の前年度比 766 万円 (△52.6%) の減により、前年度比 2,005 万円 (△39.0%) 減少した。土木施設災害復旧費は、977 万円で、道路施設災害復旧事業の前年度比 2,925 万円 (△75.0%) の減により、前年度比 2,925 万円 (△75.0%) 減少した。

第12款 公債費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	繰越額	不用額	執行率 B/A	前年度 決算額 C	増減額 B-C
公 債 費	4,132,426	4,131,094	0	1,332	100.0	4,185,898	△ 54,804

公債費の決算額は、41 億 3,109 万円で歳出総額の 9.9% を占め、前年度比 5,480 万円 (△1.3%) 減少した。

第13款 諸支出金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	繰越額	不用額	執行率 B/A	前年度 決算額 C	増減額 B-C
公 営 企 業 費	1,118,178	1,108,647	3,900	5,631	99.1	1,082,867	25,780
繰 出 金	325	325	0	0	100.0	73	252
合 計	1,118,503	1,108,972	3,900	5,631	99.1	1,082,940	26,032

諸支出金の決算額は、11 億 897 万円で、前年度比 2,603 万円 (2.4%) 増加した。

公営企業費は、11 億 865 万円で、下水道事業会計事業の前年度比 4,258 万円 (4.3%) の増等により、前年度比 2,578 万円 (2.4%) 増加した。

第14款 予備費

(単位：千円・%)

区 分	当初予算額	補正予算額	充用額 A	充用後 予算現額	前年度 充用額 B	増減額 A-B
予 備 費	20,000	0	15,643	4,357	6,596	9,047

予備費の充用先費目は当初予算額 2,000 万円に対して、知事選挙費 172 万円、社会福祉総務費 1,092 万円、農業振興費 147 万円、農地費 153 万円で、総額 1,564 万円である。

3 特別会計

各特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出 差 引 額	翌年度へ繰 り越すべき 財源	実質収支	単年度収支
国民健康保険 特別会計	6,780,222	6,603,600	176,622	0	176,622	80,949
介護保険特別 会計	8,026,921	7,927,539	99,383	0	99,383	13,364
後期高齢者医 療特別会計	1,408,808	1,404,259	4,549	0	4,549	2,850
合 計	16,215,951	15,935,398	280,554	0	280,554	97,163

(1) 国民健康保険特別会計

ア. 事業勘定

款別比較表

(単位：千円・%)

区 分		令和 7 年度		令和 6 年度		比 較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳 入	国民健康保険税	1,338,232	19.8	1,351,810	19.3	△ 13,577	△ 1.0
	使用料及び手数料	244	0.0	259	0.0	△ 15	△ 5.9
	国庫支出金	5,823	0.1	9,958	0.1	△ 4,135	△ 41.5
	県支出金	4,883,449	72.1	5,080,888	72.6	△ 197,439	△ 3.9
	財産収入	809	0.0	162	0.0	647	399.4
	繰入金	421,254	6.2	431,587	6.2	△ 10,333	△ 2.4
	繰越金	95,674	1.4	94,814	1.4	860	0.9
	諸収入	30,097	0.4	29,908	0.4	189	0.6
	合 計	6,775,582	100.0	6,999,385	100.0	△ 223,803	△ 3.2
歳 出	総務費	74,388	1.1	77,936	1.1	△ 3,548	△ 4.6
	保険給付費	4,777,592	72.4	4,968,225	72.0	△ 190,633	△ 3.8
	国民健康保険事業費納付金	1,541,941	23.4	1,692,190	24.5	△ 150,249	△ 8.9
	保健事業費	66,949	1.0	68,663	1.0	△ 1,714	△ 2.5
	基金積立金	100,809	1.5	50,162	0.7	50,647	101.0
	諸支出金	37,281	0.6	46,535	0.7	△ 9,255	△ 19.9
	合 計	6,598,960	100.0	6,903,711	100.0	△ 304,751	△ 4.4
歳入歳出差引額		176,622	—	95,674	—	80,949	84.6

イ. 診療所勘定

款別比較表

(単位：千円・％)

区 分		令和 7 年度		令和 6 年度		比 較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	診療収入	1,481	31.9	1,169	26.5	312	26.7
	繰入金	3,157	68.0	3,211	72.7	△ 53	△ 1.7
	諸収入	2	0.0	34	0.8	△ 32	△ 93.9
	合 計	4,640	100.0	4,414	100.0	226	5.1
歳出	医業費	4,640	100.0	4,414	100.0	226	5.1
歳入歳出差引額		0	－	0	－	0	－

事業勘定の歳入決算は、被保険者数の減少により税収が1,358万円(△1.0%)の減、被保険者数の減少に伴う普通交付金の減少により県支出金が1億9,744万円(△3.9%)の減となり、前年度比2億2,380万円(△3.2%)減の67億7,558万円となった。

歳出決算は、保険給付費1億9,063万円(△3.8%)の減等により、前年度比3億475万円(△4.4%)減の65億9,896万円となった。

基金積立金は、国民健康保険事業費納付金が減少したことなどにより、前年度比5,065万円(101.0%)増の1億81万円となった。

なお、診療所勘定の歳入歳出決算額は、前年度比23万円(5.1%)増の464万円であった。

国民健康保険税収納率の推移

(単位：千円・％)

区 分		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
現年度	収入済額	1,498,839	1,382,302	1,344,494	1,296,687	1,283,679
	収納率	95.5	96.1	96.0	95.2	95.6
	収入未済額	70,395	56,780	56,203	65,295	59,446
滞納繰越	収入済額	71,661	83,912	68,773	55,123	54,554
	収納率	19.5	24.4	22.6	20.8	21.1
	収入未済額	275,402	247,294	209,214	192,999	183,117
合 計	収入済額	1,570,500	1,466,214	1,413,268	1,351,810	1,338,232
	収納率	81.1	82.3	82.9	83.1	83.5
	収入未済額	345,797	304,075	265,417	258,294	242,563

国民健康保険税の収納状況は、現年度分が12億8,368万円、滞納繰越分が5,455万円を合わせて13億3,823万円となっており、前年度比1,358万円減少した。

また、本年度の収納率は、前年度比0.4ポイント向上し83.5%で、収入未済額は前年度比1,573万円減の2億4,256万円となった。

国民健康保険被保険者数等の推移

(単位：人・％・千円)

区 分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
人口①	81,799	80,337	80,173	80,264	79,828
被保険者数②	14,451	13,607	12,896	12,102	11,556
人口に対する割合②／①	17.7	16.9	16.1	15.1	14.5
被保険者数の割合	100.0	94.2	89.2	83.7	80.0
国民健康保険税③	1,570,500	1,466,214	1,413,268	1,351,810	1,338,232
被保険者 1 人当たりの 保険税 ③／②	109	108	110	112	116
給付費④	5,511,511	5,370,863	5,229,149	4,968,225	4,777,592
被保険者 1 人当たりの 給付費 ④／②	381	395	405	411	413
給付費の割合	100.0	97.4	94.9	90.1	86.7

※ 被保険者数の割合及び給付費の割合は、令和 3 年度末を 100 とした指数

保険給付費比較表

(単位：千円・％)

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	比 較	
				増減額	増減率
保険給付費	療養諸費	4,088,030	4,271,735	△ 183,704	△ 4.3
	高額療養費	675,208	679,528	△ 4,320	△ 0.6
任意給付費	出産・葬祭費等	14,355	16,963	△ 2,608	△ 15.4
合 計		4,777,592	4,968,225	△ 190,633	△ 3.8

被保険者数は、前年度比 546 人減の 11,556 人となり、人口に対する割合は、14.5%となった。

また、国民健康保険税 13 億 3,823 万円に対して、保険給付費は、47 億 7,759 万円で、令和 3 年度の給付費を 100 とした指数は、86.7%となり、前年度比 3.4 ポイント減少した。

繰入金の推移

(単位：千円)

区 分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
一般会計繰入金	480,408	468,365	463,966	431,587	421,254
うち一般会計分	101,612	93,750	105,023	97,884	103,584
うち保険基盤安定分等	378,797	374,615	358,942	333,702	317,670

国民健康保険基金の推移

(単位：千円)

区 分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
国民健康保険基金年度末現在高	300,357	340,361	370,372	420,534	521,343

国民健康保険基金は、1 億 81 万円を積立て、年度末現在高は 5 億 2,134 万円となった。

(2) 介護保険特別会計

款別比較表

(単位：千円・％)

区 分		令和 7 年度		令和 6 年度		比 較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	保険料	1,817,609	22.6	1,789,975	22.4	27,633	1.5
	使用料及び手数料	58	0.0	61	0.0	△ 2	△ 4.0
	国庫支出金	1,737,383	21.6	1,695,556	21.3	41,827	2.5
	支払基金交付金	2,085,330	26.0	2,099,575	26.3	△ 14,245	△ 0.7
	県支出金	1,137,635	14.2	1,099,238	13.8	38,398	3.5
	財産収入	1,735	0.0	394	0.0	1,341	340.4
	繰入金	1,159,406	14.4	1,146,128	14.4	13,278	1.2
	諸収入	1,746	0.0	5,508	0.1	△ 3,762	△ 68.3
	繰越金	86,019	1.1	138,084	1.7	△ 52,065	△ 37.7
	合 計	8,026,921	100.0	7,974,518	100.0	52,404	0.7
歳出	総務費	157,357	2.0	145,046	1.8	12,311	8.5
	保険給付費	7,342,513	92.6	7,320,094	92.8	22,419	0.3
	地域支援事業費	331,444	4.2	323,578	4.1	7,866	2.4
	保健福祉事業費	2,946	0.0	3,076	0.0	△ 130	△ 4.2
	諸支出金	91,544	1.2	96,311	1.2	△ 4,767	△ 5.0
	基金積立金	1,735	0.0	394	0.0	1,341	340.4
	合 計	7,927,539	100.0	7,888,499	100.0	39,040	0.5
歳入歳出差引残額		99,383	—	86,019	—	13,364	15.5
一人当たりの保険給付費		1,924	—	1,917	—	7	0.4

歳入決算額は、前年度比 5,240 万円（0.7％）増の 80 億 2,692 万円となった。歳出決算額は、前年度比 3,904 万円（0.5％）増の 79 億 2,754 万円となった。

歳入歳出差引額は、前年度比 1,336 万円（15.5％）増の 9,938 万円となった。

歳入のうち、65 歳以上の第 1 号被保険者からの保険料は、前年度比 2,763 万円（1.5％）増の 18 億 1,761 万円となり、収入未済額は、1,131 万円である。

歳出の主なものは、92.6％を占める保険給付費で、前年度比 2,242 万円（0.3％）増の 73 億 4,251 万円となった。

介護保険料年度別収納状況

(単位：千円・％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和 3 年度	1,761,931	1,781,957	1,751,412	4,207	26,338	98.3
令和 4 年度	1,708,202	1,774,523	1,746,334	4,124	24,064	98.4
令和 5 年度	1,763,085	1,786,641	1,752,693	6,271	17,677	98.1
令和 6 年度	1,775,139	1,809,774	1,789,975	6,178	13,621	98.9
令和 7 年度	1,810,636	1,832,186	1,817,609	3,269	11,308	99.2

本年度の介護保険料の収納率は、前年度比0.3ポイント増の99.2%で、収入未済額のうち、現年度分は245万円、滞納繰越分は886万円であった。

介護保険利用状況

(単位：人・%)

区 分	令和7年度末	令和6年度末	比 較	
			増 減	増減率
人口	79,828	80,264	△ 436	△ 0.5
第1号被保険者 ①	23,703	23,776	△ 73	△ 0.3
高齢化率	29.7	29.6	0.1	0.2
要介護認定者数	3,817	3,819	△ 2	△ 0.1
(うち、第2号被保険者の要介護認定者)	(52)	(57)	△ 5	△ 8.8
要介護認定率	15.9	15.8	0.1	0.4
第2号被保険者 ②	25,938	25,934	4	0.0
被保険者総数 ①+②	49,641	49,710	△ 69	△ 0.1

※ 認定率には第2号被保険者の要介護認定者を含まない。

※ 認定率：全国20.2%、福井県18.1%（介護保険事業状況報告(月報)令和8年3月分）

保険給付費の内訳

(単位：千円・%)

区 分	令和7年度		令和6年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
介護サービス等諸費	7,021,019	95.6	7,002,986	95.7	18,033	0.3
その他諸費	9,242	0.1	9,254	0.1	△ 12	△ 0.1
高額介護サービス等諸費	141,258	1.9	140,256	1.9	1,002	0.7
介護予防サービス等諸費	170,923	2.3	167,489	2.3	3,434	2.1
市町村特別給付費	70	0.0	108	0.0	△ 38	△ 35.2
合 計	7,342,513	100.0	7,320,094	100.0	22,419	0.3

介護サービス等諸費は、前年度比1,803万円(0.3%)増の70億2,102万円となった。

高額介護サービス等諸費は、前年度比100万円(0.7%)増の1億4,126万円で、介護予防サービス等諸費は、前年度比343万円(2.1%)増の1億7,092万円となった。

介護給付費準備基金の推移

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
介護給付費準備基金年度末現在高	810,396	860,879	901,479	901,873	903,608

介護給付費準備基金は、174万円を積立て、年度末現在高は9億361万円となった。

(3) 後期高齢者医療特別会計

款別比較表

(単位：千円・%)

区 分		令和7年度		令和6年度		比 較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	後期高齢者医療保険料	1,153,380	81.9	1,070,911	80.9	82,469	7.7
	使用料及び手数料	54	0.0	57	0.0	△ 3	△ 5.6
	繰入金	249,345	17.7	249,700	18.9	△ 355	△ 0.1
	繰越金	1,698	0.1	2,038	0.2	△ 340	△ 16.7
	諸収入	1,734	0.1	1,837	0.1	△ 103	△ 5.6
	国庫支出金	2,596	0.2	0	—	2,596	皆増
	合 計	1,408,808	100.0	1,324,543	100.0	84,264	6.4
歳出	総務費	24,061	1.7	27,987	2.1	△ 3,926	△ 14.0
	広域連合納付金	1,378,556	98.2	1,293,509	97.7	85,047	6.6
	諸支出金	1,642	0.1	1,349	0.1	293	21.7
	合 計	1,404,259	100.0	1,322,845	100.0	81,414	6.2
歳入歳出差引額		4,549	—	1,698	—	2,850	167.9

歳入決算額の主なものは、後期高齢者医療保険料 11 億 5,338 万円で、被保険者数の増加等により、前年度比 8,247 万円 (7.7%) の増となった。また、繰入金は 2 億 4,934 万円で、前年度比 36 万円 (△0.1%) の減となった。

歳出決算額の主なものは、徴収した保険料を納付する広域連合納付金 13 億 7,856 万円で、前述の被保険者数の増加などにより、前年度比 8,505 万円の増となった。

なお、保険料収入分との差額は、保険基盤安定繰入金分である。

後期高齢者医療保険料年度別収納状況

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和3年度	923,246	866,541	857,228	1,160	8,153	98.9
令和4年度	948,848	943,782	933,251	817	9,714	98.9
令和5年度	991,014	988,138	979,180	980	7,977	99.1
令和6年度	1,073,783	1,080,964	1,070,911	1,119	8,934	99.1
令和7年度	1,165,465	1,163,992	1,153,380	1,659	8,953	99.1

本年度の後期高齢者医療保険料の収納率は、99.1%で、収入未済額のうち、現年度分は 308 万円、滞納繰越分は 588 万円であった。

後期高齢者医療被保険者数等の推移

(単位：人・％)

区 分	令和 7 年度末	令和 6 年度末	増 減	県
人口 ①	79,828	80,264	△ 436	724,650
75 歳以上人口 ②	13,943	13,664	279	134,560
後期高齢化率 ②／①×100	17.5	17.0	0.4	18.6
後期高齢者医療加入者	13,885	13,627	258	136,271
うち 75 歳以上加入者	13,846	13,581	265	135,173
うち 65 歳～74 歳障がい認定者	39	46	△ 7	1,098

本年度末時点の保険加入者は 13,885 人で、前年度比 258 人（1.9％）増加した。

4 財産に関する調書

(1) 公有財産

土地・建物

土地・建物の概況

(単位：㎡)

区 分	令和 6 年度末 現在高	令和 7 年度		令和 7 年度末 現在高
		増加分	減少分	
土 地	3,060,840	1,849	0	3,062,689
公用財産	22,716	0	0	22,716
公共用財産	1,824,449	1,849	0	1,826,298
普通財産	468,710	0	0	468,710
山林	744,965	0	0	744,965
建 物	340,950	129	28	341,051

※ 1 ㎡未満切捨て表示

公有財産のうち、土地は、本庁舎等行政機関が使用している「公用財産」、学校、公園等の「公共用財産」、「普通財産」及び「山林」からなっており、本年度末の公有財産（土地・建物）は、上記表のとおりである。

土地は、前年度比 1,849 ㎡増加し、年度末での合計面積は 3,062,689 ㎡となった。その主な内訳は、武生中央公園（高瀬二丁目地係）や稲寄町地係における公園等の用地取得による増である。

建物は、公営住宅の一部解体により前年度比 28 ㎡減少したが、大虫小学校エレベーター棟や、ハピラインふくい「しきぶ駅」公衆用トイレ及び駐輪場の新規取得等により前年度比 129 ㎡増加し、合計面積は 341,051 ㎡となった。

(2) 物品

本年度中に 50 万円以上の物品 16 点を取得し、他方、3 点が廃棄され、年度末の物品総数は 967 点となった。

(3) 債権

本年度末の債権の総額は、11 億 6,102 万円で、前年度比 2,610 万円減少した。その内訳の主なものは、特別徴収個人市民税で 4,389 万円増加したものの、地域総合整備資金貸付金で 7,000 万円減少した。

5 債権管理の状況

債権管理及び債権区分一覧

(単位：千円)

会計	区分	主な債権科目	令和7年度 収入未済額	債権区分	時効 期間
一般	市税	固定資産税等	454,964	公債権（強制徴収債権）	5年
	児童福祉費負担金	私立保育園運営費負担金	671	公債権（強制徴収債権）	5年
	児童福祉使用料	公立保育園等使用料	5	公債権（強制徴収債権）	5年
	保健衛生使用料	霊園使用料	198	私債権	5年
	住宅使用料	市営住宅使用料	27,333	私債権	5年
国民健康保険	国民健康保険税	一般	242,231	公債権（強制徴収債権）	5年
		退職	332	公債権（強制徴収債権）	5年
介護	介護保険料	第1号	13,394	公債権（強制徴収債権）	2年
後期	後期高齢者医療保険料	普通徴収保険料	9,739	公債権（強制徴収債権）	2年
計			748,867		

債権については、歳入の確保はもとより、市民負担の公平性や行政の信頼性を確保する観点から、税務課納税・債権回収室監理のもと、全庁的に連携を図りつつ、効率的で効果的な債権回収に取り組む必要がある。

6 基金の状況

基金の推移

(単位：千円)

年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
積立基金	5,065,871	4,962,243	4,167,166	4,345,187	5,190,972
（うち財政調整基金）	(2,796,799)	(2,310,181)	(1,754,224)	(1,801,179)	(2,411,612)
運用基金	490,158	274,588	269,505	275,088	275,713
合 計	5,556,029	5,236,831	4,436,671	4,620,275	5,466,685

積立基金は、まちづくり事業基金、減債基金、中小企業等経営安定対策利子補給基金等が減少した一方、企業誘致基金、社会基盤整備基金、国民健康保険基金等が増加したことにより、前年度比8億4,579万円増の51億9,097万円となった。

また、財政調整基金は、6億7,600万円を取崩す一方、12億8,643万円を積立て、前年度比6億1,043万円（33.9%）増の24億1,161万円となった。

基金の状況

(単位：千円)

区 分			令和6年度末 現在高	令和7年度中 増減額	令和7年度末 現在高
積立基金	福祉基金	現金	144,384	△ 165	144,219
	財政調整基金	現金	1,801,179	610,433	2,411,612
	国民健康保険基金	現金	420,534	100,809	521,343
	文化功労者表彰基金	現金	12,881	0	12,881
	文化振興基金	現金	10,303	△ 1,624	8,679
	減債基金	現金	202,380	△ 44,432	157,948
	国際交流基金	現金	72,662	0	72,662
	ふるさと水と土保全対策基金	現金	7,446	△ 886	6,560
	介護給付費準備基金	現金	901,873	1,735	903,608
	地域自治振興基金	現金	1	0	1
	まちづくり事業基金	現金	117,957	△ 68,803	49,154
	社会基盤整備基金	現金	113,178	138,218	251,396
	森林環境譲与税基金	現金	19,086	△ 2,802	16,284
	中小企業等経営安定対策利子補給基金	現金	44,407	△ 44,407	0
		債権 ※1	△ 202	202	0
		計	44,205	△ 44,205	0
	こどもまるごと応援基金	現金	155,169	△ 523	154,646
	企業誘致基金	現金	300,089	110,577	410,666
	企業版ふるさと納税基金	現金	21,860	23,433	45,293
	中小企業等物価高騰対策支援資金等利子補給基金	現金	0	24,020	24,020
小 計			4,345,187	845,785	5,190,972
運用基金	ひとり親家庭福祉推進資金貸付基金	現金	17,921	1,067	18,988
		貸付金	2,582	△ 1,032	1,550
		計	20,503	35	20,538
	奨学金貸付基金	現金	34,095	3,644	37,739
		貸付金	51,310	△ 3,379	47,931
		計	85,405	265	85,670
	土地開発基金	現金	169,180	325	169,505
		土地 (㎡)	426	0	426
小 計			275,088	625	275,713
合 計			4,620,275	846,410	5,466,685

※1 令和6年度出納整理期間未積立金

7 むすび

(1) 一般会計

- ・ 一般会計歳入の決算総額は、424 億 4,970 万円で前年度比 18 億 7,689 万円（4.6％）の増、歳出の決算総額は、418 億 3,018 万円で前年度比 19 億 5,788 万円（4.9％）の増となった。これは、主に地区公民館の耐震化・機能向上改修事業や、新公立認定こども園整備（吉野地区）に伴う事業費の増加等によるものである。
- ・ 予算の執行状況を見ると、一般会計の歳入収入率は前年度と同率の 97.5％であり、歳出執行率は 96.1％で前年度より 0.3 ポイント上回った。引き続き、決算分析を十分に行い、その結果を次年度の予算編成や執行に連動されるよう努められたい。
- ・ 各財政指標を見ると、「実質収支」は、5 億 8,081 万円の黒字決算、「実質収支比率」は、2.7％となった。「経常収支比率」は、経常一般財源総額の増により、前年度比 2.5 ポイント改善し、91.0％となった。引き続き、健全かつ効率的な財政運営に努められたい。
- ・ 一般会計の市税決算額は、新增築家屋分の増加や、北陸新幹線関連の設備投資による償却資産の増加に伴う固定資産税の増収が見られた。また、令和 6 年度実施の定額減税が終了したことや給与所得の上昇により個人市民税も増加したことから、前年度比 15 億 6,828 万円増の 153 億 2,800 万円となった。収納率は 96.9％で前年度比 0.4 ポイント上昇した。財源確保及び税負担の公平性の観点から、引き続き計画的に収納対策に努められたい。

なお、審査の過程において、市内温浴施設の休業に伴う利用者減少による入湯税の減収及び低税率の加熱式たばこへの切り替えが進んだことの影響によるたばこ税の減収が見られた。

- ・ ふるさと納税寄附金は、地方自治体間の競争激化により、前年度比 1 億 1,816 万円（△14.1％）減の 7 億 2,230 万円となった。貴重な財源確保のため、寄附額の増加につながる具体的な取組みを期待する。
- ・ 今後は、人材確保による人件費の上昇に加え、不透明な国際情勢の影響による原材料費やエネルギー価格高騰によるコスト増加及び資機材の調達の遅延など、社会情勢の変化への対応が引き続き求められる。また、インフラ施設及び各種公共施設の老朽化対策、激甚化・頻発化する災害対策など不測の事態への備えなど、多様な行政需要への対応が必要となる。財政調整基金は、6 億 7,600 万円を取崩す一方、12 億 8,643 万円を積立し、年度末現在高が 24 億 1,161 万円となったことは評価できる。今後とも財政基盤の強化を図られたい。
- ・ いずれにしても、市民の安全・安心を最優先とし、地方自治法第 2 条に規定する「最少の経費で最大の効果」の理念のもと、柔軟かつ適切な財政運営に引き続き努められたい。

(2) 特別会計

国民健康保険特別会計

- ・ 国民健康保険税は、13 億 3,823 万円となり、被保険者数の減少に伴い、1,358 万円（△1.0%）減少した。保険給付費についても、被保険者数の減少により、前年度比 1 億 9,063 万円（△3.8%）減の 47 億 7,759 万円となった。
- ・ 収入未済額は、2 億 4,256 万円で前年度比 1,573 万円減少し、収納率は、83.5%と前年度比 0.4 ポイント上回った。今後も、納税意識の向上を図るとともに、自主財源の確保及び被保険者間の公正、公平の観点から、更なる収納率の向上に努められたい。

介護保険特別会計

- ・ 保険料収入は、18 億 1,761 万円となり、前年度比 2,763 万円（1.5%）増加した。一方、保険給付費は、73 億 4,251 万円で、前年度比 2,242 万円（0.3%）増加した。
- ・ 今後、高齢化率は上昇が見込まれることから、医療・介護・生活支援等を一体的に提供する「地域包括ケアシステム」の更なる深化・推進に努められたい。

後期高齢者医療特別会計

- ・ 後期高齢者医療保険料収入は、11 億 5,338 万円となり、被保険者数の増加に伴い、前年度比 8,247 万円（7.7%）増加した。徴収した保険料を保険者に納付する広域連合納付金は 13 億 7,856 万円となり、前年度比 8,505 万円（6.6%）増加した。
- ・ 後期高齢者医療保険料の収納率は 99.1%であった。市民負担の公平性を確保する観点から、今後も収納対策の強化に努められたい。

資 料 編

第1表	歳入・歳出純計決算表	37
第2表	実質収支・単年度収支表	37
第3表	予算執行状況表	37
第4表	一般会計歳入・歳出予算決算比較表	39

第1表

歳 入 ・ 歳 出

区 分		歳 入		
		歳入総額 A	会計間重複控除額 B	差引純歳入額 イ (A-B)
一 般 会 計		42,449,702	51,291	42,398,410
			特別会計からの繰入れ <内訳> 介護保険 51,291	
特別会計	国民健康保険	6,780,222	421,254	6,358,968
	介護保険	8,026,921	1,159,406	6,867,515
	後期高齢者医療	1,408,808	249,345	1,159,463
	計	16,215,951	1,830,005	14,385,946
合 計		58,665,653	1,881,296	56,784,356

第2表

実 質 収 支 ・

区 分		歳入済額 A	歳出済額 B	歳入歳出差引額 C (A-B)
一 般 会 計		42,449,702	41,830,176	619,525
特別会計	国民健康保険	6,780,222	6,603,600	176,622
	介護保険	8,026,921	7,927,539	99,383
	後期高齢者医療	1,408,808	1,404,259	4,549
	計	16,215,951	15,935,398	280,554
合 計		58,665,653	57,765,574	900,079

第3表

予 算 執 行

区 分		令和7年度		
		一般会計	特別会計	合 計
予 算 現 額		43,524,526	16,649,472	60,173,998
歳 入	調定額	43,233,188	16,505,079	59,738,267
	収入済額	42,449,702	16,215,951	58,665,653
	不納欠損額	34,240	26,218	60,458
	収入未済額	749,247	262,909	1,012,156
歳 出	支出済額	41,830,176	15,935,398	57,765,574
	翌年度繰越額	594,480	0	594,480
	不用額	1,099,870	714,074	1,813,945

純 計 決 算 表

(単位：千円)

歳 出			純計収支 決算額 イ-ロ
歳出総額 C	会計間重複控除額 D	純計歳出額 ロ (C-D)	
41,830,176	1,830,005	特別会計への繰出し <内訳> 国民健康保険 421,254 介護保険 1,159,406 後期高齢者医療 249,345	2,398,238
6,603,600	0		△ 244,631
7,927,539	51,291	一般会計への繰出し	△ 1,008,732
1,404,259	0		△ 244,796
15,935,398	51,291		△ 1,498,160
57,765,574	1,881,296		900,079

単 年 度 収 支 表

(単位：千円)

翌年度繰越財源 D	令和7年度 実質収支 E (C-D)	令和6年度 実質収支 F	単年度収支 G (E-F)
38,711	580,814	640,011	△ 59,197
0	176,622	95,674	80,949
0	99,383	86,019	13,364
0	4,549	1,698	2,850
0	280,554	183,391	97,163
38,711	861,368	823,402	37,966

状 況 表

(単位：千円・％)

前年度比較					
一般会計 増減額	増減率	特別会計 増減額	増減率	合計 増減額	増減率
1,914,401	4.6	△ 96,581	△ 0.6	1,817,820	3.1
1,753,359	4.2	△ 102,353	△ 0.6	1,651,006	2.8
1,876,891	4.6	△ 86,908	△ 0.5	1,789,982	3.1
△ 14,753	△ 30.1	2,494	10.5	△ 12,259	△ 16.9
△ 108,779	△ 12.7	△ 17,938	△ 6.4	△ 126,718	△ 11.1
1,957,876	4.9	△ 184,071	△ 1.1	1,773,804	3.2
△ 179,472	△ 23.2	0	-	△ 179,472	△ 23.2
135,997	14.1	87,490	14.0	223,487	14.1

第4表

一 般 会 計 歳 入 ・ 歳 出

款	予 算		
	当初予算額 ①	補正予算額 ②	継続費及び繰越事業費 繰越充当額 ③
1 市税	14,608,300	620,000	0
2 地方譲与税	345,000	△ 3,000	0
3 利子割交付金	5,600	18,000	0
4 配当割交付金	110,000	5,000	0
5 株式等譲渡所得割交付金	143,000	38,000	0
6 ゴルフ場利用税交付金	14,900	△ 4,000	0
7 法人事業税交付金	345,000	△ 7,000	0
8 地方消費税交付金	2,220,000	206,000	0
9 環境性能割交付金	52,700	△ 1,000	0
10 地方特例交付金	92,000	△ 11,767	0
11 地方交付税	6,060,000	967,750	0
12 交通安全対策特別交付金	7,000	△ 300	0
13 分担金及び負担金	57,545	△ 7,772	7,570
14 使用料及び手数料	472,924	△ 6,647	0
15 国庫支出金	6,218,255	745,562	214,942
16 県支出金	3,358,528	120,893	24,240
17 財産収入	197,044	△ 51,476	0
18 寄附金	1,115,354	△ 223,050	0
19 繰入金	1,104,756	9,903	0
20 繰越金	100,000	540,011	60,499
21 諸収入	595,594	210,268	0
22 市債	2,288,500	73,200	466,700
歳 入 合 計	39,512,000	3,238,575	773,951

款	予 算		
	当初予算額 ①	補正予算額 ②	継続費及び繰越事業費 繰越額 ③
1 議会費	254,125	△ 6,051	0
2 総務費	4,851,534	2,093,338	213,913
3 民生費	14,725,914	646,315	65,381
4 衛生費	2,735,628	△ 25,824	4,950
5 労働費	84,642	△ 4,966	0
6 農林水産業費	1,016,005	2,185	21,391
7 商工費	1,918,397	145,642	35,201
8 土木費	2,621,406	276,206	131,262
9 消防費	1,396,162	△ 24,570	0
10 教育費	4,544,481	198,577	256,874
11 災害復旧費	30,500	0	44,979
12 公債費	4,152,426	△ 20,000	0
13 諸支出金	1,160,780	△ 42,277	0
14 予備費	20,000	0	0
歳 出 合 計	39,512,000	3,238,575	773,951

予 算 決 算 比 較 表

(単位：千円)

現 額		決算額 ⑤	比 較 ⑤－④
	最終予算額 ①＋②＋③＝④		
	15,228,300	15,328,003	99,703
	342,000	340,921	△ 1,079
	23,600	22,299	△ 1,301
	115,000	114,085	△ 915
	181,000	180,928	△ 72
	10,900	10,808	△ 92
	338,000	332,321	△ 5,679
	2,426,000	2,426,890	890
	51,700	45,836	△ 5,864
	80,233	80,423	190
	7,027,750	7,027,750	0
	6,700	5,424	△ 1,276
	57,343	53,416	△ 3,927
	466,277	436,922	△ 29,355
	7,178,759	6,866,802	△ 311,957
	3,503,661	3,412,926	△ 90,735
	145,568	112,466	△ 33,102
	892,304	762,795	△ 129,509
	1,114,659	1,108,683	△ 5,976
	700,510	700,510	0
	805,862	826,593	20,731
	2,828,400	2,252,900	△ 575,500
	43,524,526	42,449,702	△ 1,074,825

(単位：千円)

現 額		決算額 ⑥	比 較 ⑥－⑤
予備費支出及び 流用増減 ④	最終予算額 ①＋②＋③＋④＝⑤		
0	248,074	235,617	△ 12,457
1,716	7,160,501	6,913,653	△ 246,848
10,919	15,448,529	14,934,259	△ 514,270
0	2,714,754	2,626,505	△ 88,249
0	79,676	78,716	△ 960
3,005	1,042,586	1,020,426	△ 22,160
0	2,099,240	2,050,135	△ 49,105
3	3,028,877	2,773,477	△ 255,400
0	1,371,592	1,371,592	0
0	4,999,932	4,544,633	△ 455,299
0	75,479	41,098	△ 34,381
0	4,132,426	4,131,094	△ 1,332
0	1,118,503	1,108,972	△ 9,531
△ 15,643	4,357	0	△ 4,357
0	43,524,526	41,830,176	△ 1,694,350

